

生成 AI 最新動向レポート

～企業の生成 AI 技術導入傾向と、生成 AI 特許・論文動向～

2024 年 7 月 10 日

河野特許事務所

所長弁理士 河野英仁

1. 企業における生成 AI 技術の導入、投資共に増加傾向に

生成 AI に関するマッキンゼーレポート 2024 によれば、下記図 1¹に示すように、従来型 AI の導入と共に、生成 AI の導入も進んでいる。ディープラーニングをはじめとする従来型 AI は 2017 年以降増加し導入率は 72%に達している。一方 2023 年に公開された ChatGPT 等による生成 AI も 2024 年度には従来型 AI と同程度の 66%にまで達している。

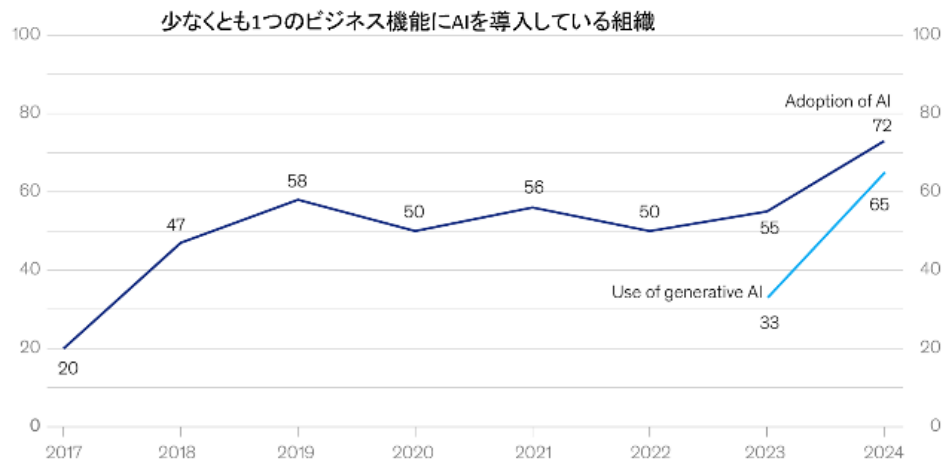


図 1 生成 AI 活用割合の推移

また図 2 に示すように、企業のデジタル予算のうち生成 AI に投資する額も年々増加しており、技術系企業では生成 AI に、5%以上の予算を投資する企業が 50%を超えるまでになっている。

¹ (出典)マッキンゼーレポート 2024

組織のデジタル予算のうち生成 AI に費やされる割合

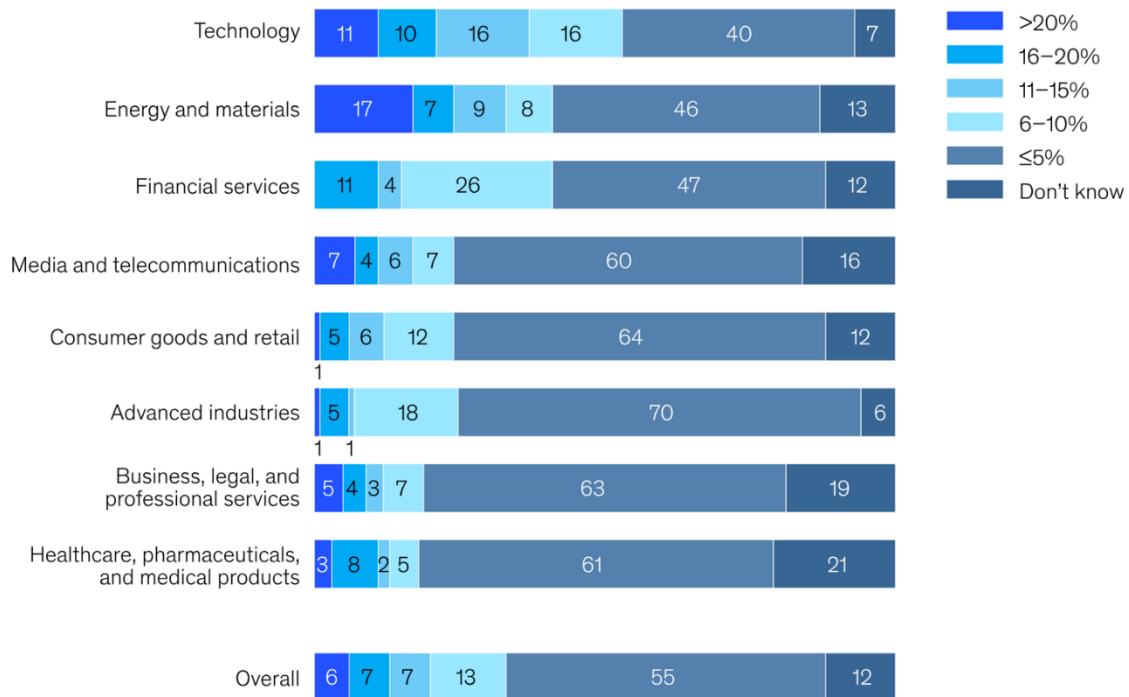


図2 分野別生成 AI 投資割合

2. 生成 AI に関する特許、論文数も増加傾向に

WIPO の Patent Landscape Report2024 によれば下記図 3 に示すように生成 AI に関する特許及び論文数が急増している。以前から敵対的生成ネットワーク (GAN) 等の研究はなされていたが、Transformer をベースとする近年の生成 AI 技術を用いた特許及び論文が急増しているのである。

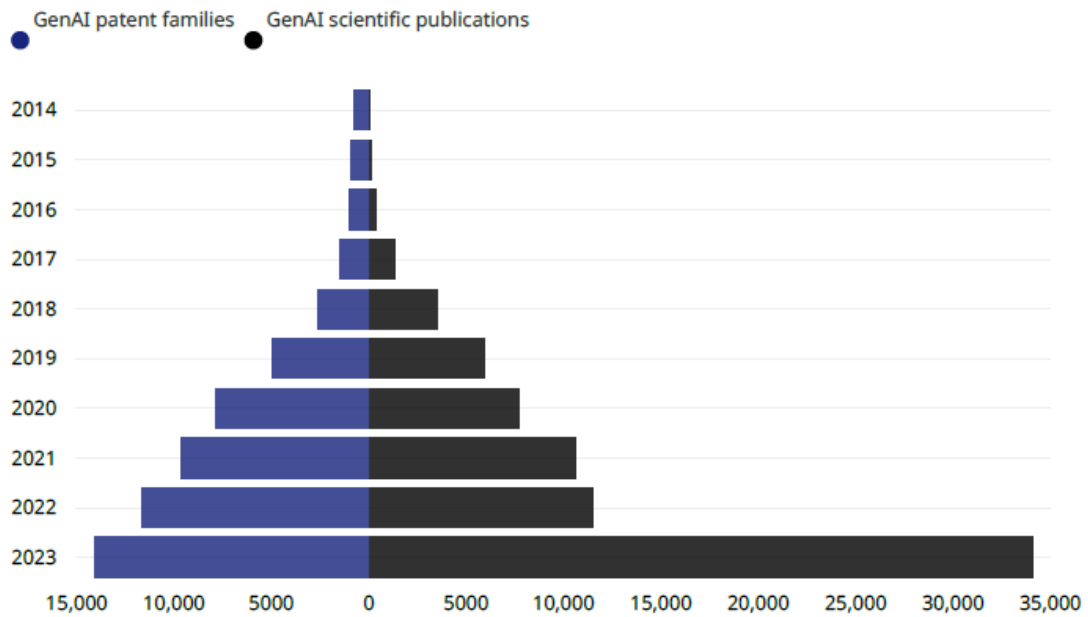
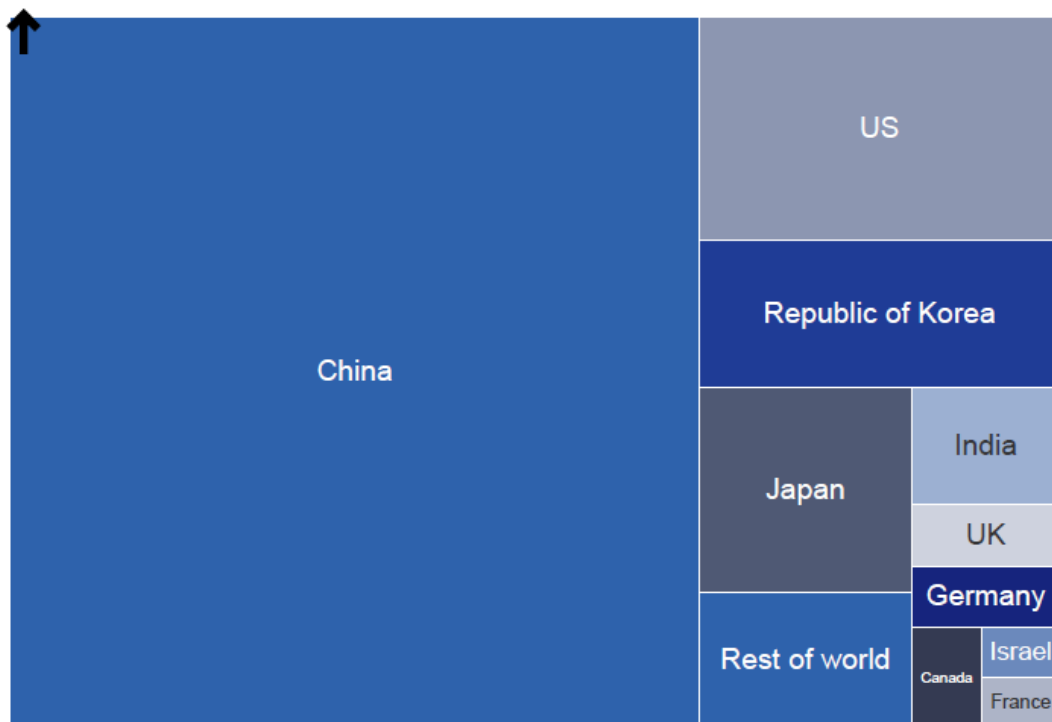


図 3 生成 AI の特許及び論文数の推移

また図 4 に示すように国別で見れば中国の出願が多く次いで米国の出願が多い。



Which GenAI model has the most patents?

図 4 国別の特許出願割合

今後も新たな生成 AI 技術が開発され、世界各国の先進企業から生成 AI 技術を活用した製品及びサービスが提供されるであろう。自社競争力を高めるには、開発された生成 AI 技術自体に加えて、自社製品及びサービスについて生成 AI を組み込んだ生成 AI ソリューションについても適切に発明発掘、深堀を行った上で、できるだけ早期に特許出願していくことが重要となる。

筆者

河野特許事務所 所長弁理士 河野英仁



立命館大学情報システム学博士前期課程修了、米国フランクリンピアースローセンター知的財産権法修士修了、中国清華大学法学院知的財産夏季セミナー修了、MIT(マサチューセッツ工科大学)コンピュータ科学・AI 研究所 AI コース修了、MIT 生成 AI ビジネスコース修了、日本メディカル AI 学会会員
著書に「世界のソフトウェア特許」(共著)、「FinTech 特許入門」、「AI/IoT 特許入門 3」がある。

最近は特に、[生成 AI 特許コンサルティング](#)に注力している。